

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月25日
【事業年度】	第100期（自平成25年12月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	5,806,288	6,170,558	5,829,453	5,935,903	6,563,461
経常利益 (千円)	45,684	69,825	73,797	171,666	285,929
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	113,592	78,262	54,404	136,796	392,661
包括利益 (千円)	-	100,064	87,422	269,935	439,995
純資産額 (千円)	575,443	475,156	562,282	832,135	1,204,678
総資産額 (千円)	5,402,971	5,447,720	5,635,412	6,327,059	7,380,934
1株当たり純資産額 (円)	57.71	47.66	56.41	83.49	120.88
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	11.39	7.85	5.46	13.72	39.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.65	8.72	9.98	13.15	16.32
自己資本利益率 (%)	21.56	-	10.49	19.62	38.56
株価収益率 (倍)	5.62	-	16.48	8.38	3.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,556	182,187	155,407	302,354	589,190
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,228	29,436	70,101	37,130	147,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,120	157,258	27,545	66,862	118,269
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	579,369	573,398	687,434	891,196	1,221,150
従業員数 (人)	135	131	126	133	137
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[43]	[46]	[45]	[44]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第96期、第98期、第99期、第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	5,728,321	6,091,612	5,753,454	5,865,033	6,493,686
経常利益 (千円)	40,571	62,595	64,654	157,968	275,109
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	109,547	84,631	48,229	156,872	386,660
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	520,206	413,711	493,998	782,773	1,217,306
総資産額 (千円)	5,319,333	5,362,143	5,541,569	6,246,542	7,259,411
1株当たり純資産額 (円)	52.14	41.47	49.53	78.48	122.06
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	10.98	8.48	4.84	15.73	38.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.78	7.72	8.91	12.53	16.77
自己資本利益率 (%)	23.11	-	10.63	24.57	38.66
株価収益率 (倍)	5.83	-	18.60	7.31	4.00
配当性向 (%)	-	-	-	-	5.16
従業員数 (人)	132	129	124	131	135
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[35]	[39]	[40]	[40]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期の1株当たり配当額のうち、1円は第100期記念配当であります。

3. 第96期、第98期、第99期、第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

明治34年4月	創設者川上保太郎、国産初のエナメル・ワニス製造に着手。
明治42年5月	大阪市西成区今池町に工場竣工。
昭和6年8月	合名会社川上塗料製造所に改組。
昭和11年11月	尼崎市塚口（現本店所在の場所）に塗料総合工場を完成し移転。
昭和20年1月	川上塗料株式会社に改組（資本金92万円）。
昭和21年5月	東京営業所を開設。
昭和24年2月	東京工場建設。
昭和28年7月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年4月	鳥印塗料販売株式会社設立。
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定替え。
昭和48年3月	千葉工場建設。
昭和48年12月	鳥印塗料販売株式会社がダイヤス化成株式会社（連結子会社）と社名変更。
平成12年9月	越谷倉庫取得（埼玉県吉川市）。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は東京証券取引所市場第二部に統合。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

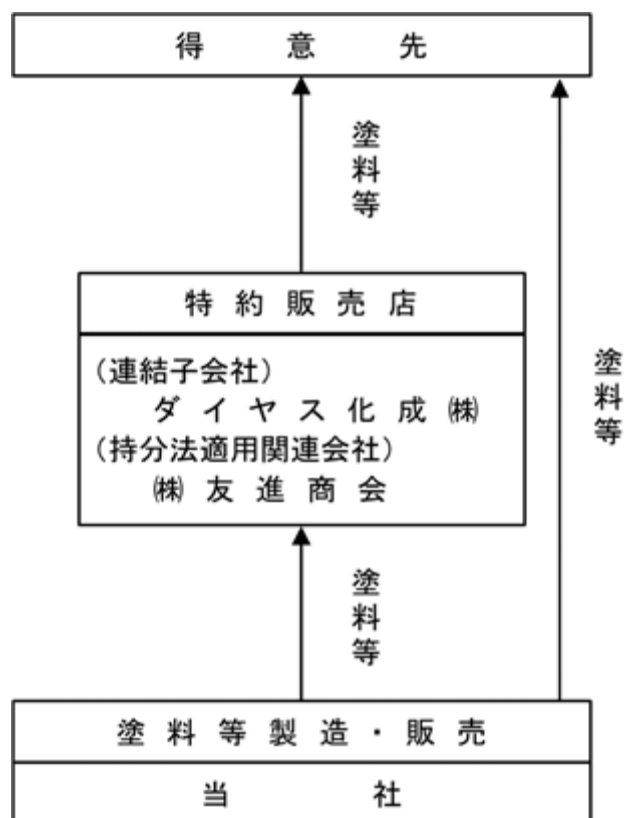
製 造：当社が製造、調色加工しております。

販 売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。

このうちダイヤス化成(株)は子会社、(株)友進商会は関連会社であります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイヤス化成(株)	大阪府守口市	12,000	塗料販売業	100	当社製品の販売をしている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売業	31.2	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
川上塗料(株)	135 [40]
ダイヤス化成(株)	2 [4]
合計	137 [44]

- (注) 1. 当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、会社別に記載しております。
2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135 [40]	41.1	16.6	4,712,774

- (注) 1. 当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。
2. 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社従業員のみをもって組織する労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入し、平成26年11月30日現在の組合員数は108名であります。労使はこれまで協調的な態度のもとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の投資漸増傾向下、遅れていた機械関連の市場回復に加え、建設機械における排ガス規制強化前の駆け込み生産増等により、製造業は概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら第2四半期以降の消費税増税後の需要減少が徐々に影響し、年度後半に至っては経済全般にわたりやや精彩を欠いた状況での展開となりました。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、新規需要開拓、生産効率の向上など事業基盤の拡充に注力致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,563百万円（前年対比110.6%）、経常利益285百万円（前年対比166.6%）となりました。また、土地・建物の減損損失37百万円を特別損失に計上しましたが、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額 268百万円を計上した結果、当期純利益は392百万円（前年対比287.0%）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により589百万円の増加、投資活動により147百万円の減少及び財務活動により118百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し1,221百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は589百万円（前連結会計年度は302百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益248百万円、仕入債務の増加241百万円、退職給付に係る負債の増加113百万円及び売上債権の増加290百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は147百万円（前連結会計年度は37百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の増強・維持更新のための有形固定資産の取得による支出147百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は118百万円（前連結会計年度は66百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入428百万円及び短期借入金の純増額50百万円、長期借入金の返済による支出579百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、生産実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	5,762,202	113.8
その他塗料類 他(千円)	238,872	108.7
合計(千円)	6,001,074	113.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、商品仕入実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	483,078	104.1
その他塗料類 他(千円)	503,623	105.8
合計(千円)	986,701	105.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、販売実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	5,892,687	111.5
その他塗料類 他(千円)	670,773	103.1
合計(千円)	6,563,461	110.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは企業の継続と持続的成長を図るため、中期的な経営戦略に基づき、以下の課題に取り組んで日本企業の一員として前進します。

1. コストの削減
単品損益管理により製造コストの改善を図り、製造品種の統合を推進して生産性の向上、原材料購入口ス及び在庫の圧縮を図ります。
2. 販売の強化
国内既存取引先の拡大及び新規需要の創出を図ります。また、既存取引先海外工場を中心に海外進出企業との提携関係を強化して海外市場の開拓を図ります。
小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施します。
3. 新製品の開発
粉体塗料・フッ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。
4. 生産体制の強化
設備の更新及び人材の育成により販売強化をバックアップします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. クレーム補償
当社グループと致しましては技術的、理論的に十分注意を払い製品設計を行なうことにより、クレームの再発防止に注力しておりますが、将来的にクレームが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。
2. 外国為替相場の変動に関するリスク
当社グループでは、輸出取引において為替変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。
3. 災害・事故の発生
災害発生時の被害を最小限に留め、事故を未然に防ぐことは平素より企業として努力しています。
また、万が一の発生時の対策として損害保険に加入しておりますが、発生時の規模によりましては経営に影響を与える可能性があります。
4. 国内外の法律・規則、政治的要因に係る問題
予期し得ない法律・規則、租税制度の変更、政治的な不利益、戦争、テロ等の社会的混乱の発生により影響を受ける可能性があります。
5. 原材料価格の変動
当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、石油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携

技術供与

契約の相手方	契約期間	契約の内容
HANOI SYNTHETIC PAINT CO. (VIETNAM)	平成22年6月1日から 平成27年5月31日まで	モーターサイクル用塗料の製造販売技術並びに製造販売権対価として売上高の一定率の技術権利料の受取

6【研究開発活動】

当社グループは、地球に優しい塗料開発を目指し、当社環境方針にある“地球にやさしさを暮らしに彩をお客様に満足をもつ”という基本理念のもとに、研究開発においても地球に優しい環境配慮型塗料、お客さまにご満足いただける高性能差別化商品の開発に重点をおいております。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。また、研究開発費は270百万円であります。

1. 建機用ハイソリッドウレタン樹脂塗料が採用されました。地球温暖化防止のためCO2の排出削減が求められている昨今、ハイソリッドタイプにすることによるVOC削減により、大気中の有機溶剤の放出が削減できCO2の削減効果があります。この地球環境にやさしい塗料を、さらに使って頂けるよう努めていきたいと思っております。
2. 高耐候性ポリエステル系樹脂粉体塗料が外部用途で採用されました。塗膜の寿命を延ばすことにより、塗り替えや買い替えによる塗料が削減でき、トータルの地球にやさしい塗料といえます。さらに用途拡大を進めていきたいと思っております。
3. 硝子用に低温焼付タイプの塗料が採用されました。低温化による乾燥炉の電気使用量の抑制によりCO2の排出量を抑えました。同時に貯蔵安定性の改良も行い、夏場に低温保管する必要がなくなり、エアコン等による電気使用量も抑制することができました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は1,053百万円増加して7,380百万円となりました。増加の主なものは、現金及び預金の増加329百万円、受取手形及び売掛金の増加290百万円であります。

負債は681百万円増加して6,176百万円となりました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加241百万円、退職給付に係る負債(前連結会計年度は退職給付引当金)の増加218百万円であります。

純資産は372百万円増加して1,204百万円となりました。増加の主なものは、当期純利益による利益剰余金の増加392百万円であります。その結果、自己資本比率は3.2ポイント増加し16.3%となりました。

2. 経営成績の分析

売上高につきましては、新規需要獲得に向け積極的に営業活動に努めた結果、円安による海外向け売上高の増加と相まって、売上高6,563百万円となり前連結会計年度に比べ627百万円の増加となりました。

利益につきましては、前連結会計年度に引き続き、諸経費の削減、製造原価の低下などの対応策を行い、営業利益は258百万円(前年同期営業利益156百万円)、経常利益は285百万円(前年同期経常利益171百万円)となりました。また、土地・建物の減損損失37百万円を特別損失に計上しましたが、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額 268百万円を計上した結果、当期純利益は392百万円(前年同期当期純利益136百万円)となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主として本社工場、千葉工場の塗料製造設備の増強・維持更新のため、292百万円の投資を実施しております。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (兵庫県尼崎市)	製造設備 販売設備	224,571	75,009	22,901 (15,067.00)	322,482	81 [21]
東京営業所・東京工場 (東京都江戸川区)	"	20,112	4,354	412,538 (2,386.74)	437,005	18 [2]
千葉工場 (千葉県市原市)	"	79,875	94,834	68,635 (15,422.79)	243,346	18 [11]
名古屋営業所等 6営業所ほか	"	55,019 {0}	3,475	42,037 {32,908} (3,806.47)	100,533 {32,908}	17 [5]
越谷倉庫 (埼玉県吉川市)	塗料倉庫	304	212	154,163 (2,276.18)	154,680	1 [1]

(2) 子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ダイヤス 化成(株)	本店 (大阪府守口市)	販売設備	1,669	-	5,823 (119.45)	7,493	2 [4]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価格の{ }は連結会社以外への主要な賃貸設備で、外書しております。

3. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当連結会計年度末現在、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000数
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和38年10月1日	1,800,000	10,000,000	90,000	500,000	4,215	41,095

(注) 株主割当(有償)割当率1:0.2

1,631千株 発行価格 50円

資本組入額 50円

公募 169千株 発行価格 75円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	23	64	5	1	952	1,052	-
所有株式数 (単元)	-	1,151	755	2,779	21	1	5,251	9,958	42,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.55	7.58	27.90	0.21	0.01	52.75	100	-

(注) 自己株式は「個人その他」欄に26単元と「単元未満株式の状況」欄に683株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上塗料共栄会 1	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	690	6.90
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 3	601	6.01
三井化学(株)	東京都港区東新橋 1 - 5 - 2	570	5.70
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	566	5.66
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	260	2.60
関西ペイント(株)	大阪市中央区今橋 2 - 6 - 14	248	2.48
住友生命保険(相)	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	225	2.25
立花証券(株)	東京都中央区日本橋小網町 7 - 2	185	1.85
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	164	1.65
伊藤 壽男	岐阜県大垣市	144	1.44
計	-	3,654	36.54

(注) 1. 1は、当社取引先の販売店持株会であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,909,000	9,909	-
单元未満株式	(普通株式) 42,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,909	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	26,000	-	26,000	0.26
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町 2 - 8 - 24	-	23,000	23,000	0.23
計	-	26,000	23,000	49,000	0.49

(注) (株)友進商会は(7)大株主の状況欄(注)1.に記載の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	470	51
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式欄には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	26,683	-	26,683	-

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本にしております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり2円(普通配当1円、100期記念配当1円)であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年2月25日 定時株主総会決議	19	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	80	88	175	138	186
最低(円)	52	45	61	82	96

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	119	167	156	186	175	166
最低(円)	108	118	124	149	128	143

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野村 茂光	昭和20年7月1日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成7年3月 三井物産ソルベント・コーティング株式会社(現 三井物産ケミカル株式会社)取締役関西支店長 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成15年2月 代表取締役社長(現任)	(注)2	83
取締役	生産本部長兼 本社工場長	重光 章	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年3月 製造部長兼製造第3課長 平成19年8月 本社工場長兼製造部長兼製造第3課長 平成20年6月 参与本社工場長兼製造部長 平成21年2月 取締役生産本部長兼本社工場長(現任)	(注)2	22
取締役	経理部長兼 総務部長	松下田佳子	昭和41年11月21日生	平成9年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成13年5月 公認会計士登録 平成22年12月 新日本有限責任監査法人 退所 平成24年2月 当社取締役経理部長 平成25年8月 取締役経理部長兼総務部長(現任)	(注)2	3
取締役	技術本部長兼 粉体塗料技術 部長兼第2技 術部長	村田 泰通	昭和30年8月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年2月 粉体塗料技術部長兼首席研究員 平成21年9月 粉体塗料技術部長兼第1技術部長 平成24年6月 技術本部副本部長兼粉体塗料技術部長 平成25年12月 技術本部副本部長兼粉体塗料技術部長兼第2技術部長 平成26年2月 取締役技術本部長兼粉体塗料技術部長兼第2技術部長(現任)	(注)2	6
取締役	営業本部長兼 営業企画室長	野村 眞一	昭和30年9月16日生	昭和51年7月 当社入社 平成11年2月 北日本営業所長兼仙台営業所長 平成17年12月 東京営業所長 平成20年12月 東日本営業部長兼東京営業所長 平成22年12月 営業副本部長兼東日本営業部長兼東京営業所長 平成23年3月 営業副本部長兼東日本営業部長兼東京営業所長兼営業企画室長 平成26年12月 営業副本部長兼東日本営業部長兼営業企画室長 平成27年1月 営業副本部長兼営業企画室長 平成27年2月 取締役営業本部長兼営業企画室長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		小田 修	昭和26年10月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 第1技術部長兼主席研究員 平成17年6月 参与第1技術部長兼主席研究員 平成18年2月 取締役技術本部長兼第1技術部長 平成21年9月 取締役技術本部長兼第2技術部長 平成25年12月 取締役技術本部長 平成26年2月 監査役(常勤)(現任)	(注)3	34
監査役		高坂佳郁子	昭和51年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 色川法律事務所入所 平成20年2月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		林 拓史	昭和40年8月17日生	平成3年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成13年1月 林公認会計士事務所開設 平成13年3月 税理士登録 林公認会計士・税理士事務所に名称変更 平成22年2月 当社監査役(現任) 平成26年3月 ザ・バック株式会社監査役(現任)	(注)3	1
計						150

- (注) 1. 監査役 高坂佳郁子と、林拓史の両氏は社外監査役であります。
2. 平成27年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成26年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は変化する経営環境に迅速に対応し、株主に対する企業価値を高めるため経営効率の向上を図り、経営の健全性及び透明性を強化することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

2. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

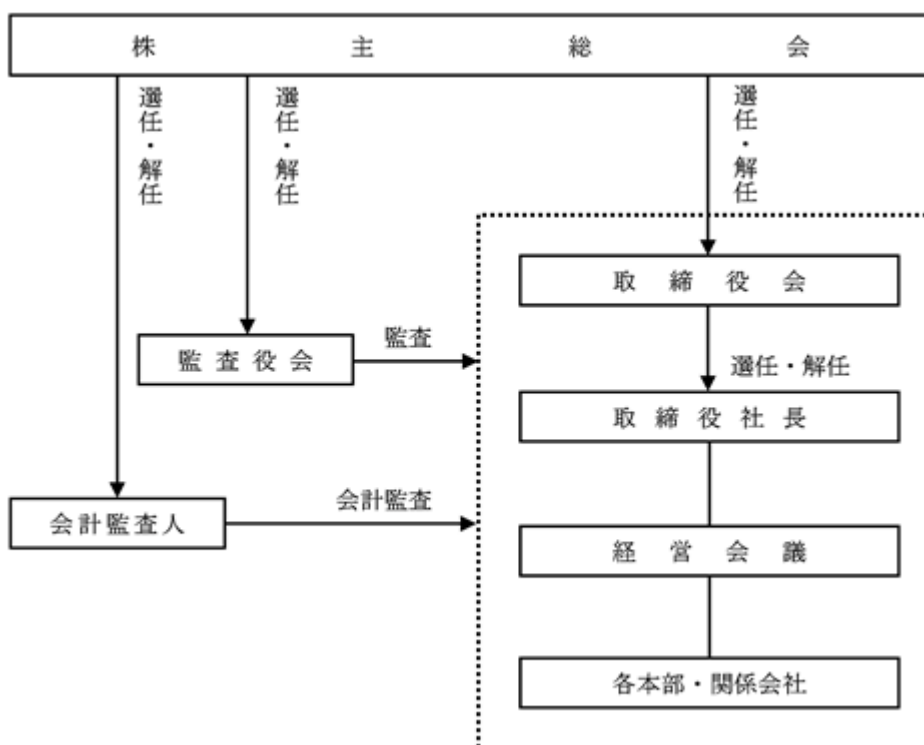
当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「監査役会」、「経営会議」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき業務執行を行う体制を採っております。

「取締役会」は取締役5名、監査役3名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定すると共に、取締役の職務執行状況を監督しております。

「監査役会」は監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

「経営会議」は取締役5名と常勤監査役1名で構成され、月2回開催し、取締役の職務の状況及び各部門の運営状況等を確認すること並びに業務執行に関して協議を行っております。

企業統治の体制を図示すると次の通りであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社を取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要と考えており、当社の企業規模や事業計画等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また、社外監査役を含む監査役並びに監査役会による客観的で中立的な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しては、健全なコーポレート・ガバナンス上重要な位置付けにあると認識しております。整備状況と致しましては、会計処理の健全性、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に関する内部統制システムの文書化、財務報告の開示に関する手続の明確化をはかるとともに、内部監査の実施などの内部統制システムの整備充実に努めております。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社の企業行動規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程や法令・定款を役職員が遵守し、広く社会にとって有用な存在であるように事業活動を行うことに努めております。また、その徹底を図るための教育等を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスクを未然に防止することを含め、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、また、全社的には組織横断的なリスク状況の監視及び対応を行うものとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の状況

内部監査は、通常の業務部門とは独立した「内部監査事務局（人員1名）」が担当しており、内部監査規程に基づき、年度ごとに作成する「監査計画」に沿い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っております。

内部監査の結果につきましては、定期的に取り締役へ報告しております。

・監査役監査の状況

監査役（3名、内2名は社外監査役）は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意思表示を行っております。なお、社外監査役林拓史氏は公認会計士及び税理士として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役高坂佳郁子氏は弁護士として会社法務に関する相当程度の知見を有しております。

・内部監査と会計監査人及び監査役の連携

内部監査、会計監査人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

4. 会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談し会計処理の適正化に努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	林 由佳
	指定有限責任社員 業務執行社員	大谷 智英

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者は、公認会計士10名及びその他3名であります。

5. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。両社外監査役と当社との間には、人的関係、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載した以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社に対して完全に独立した立場にあります。社外監査役2名は、それぞれ公認会計士及び弁護士であり、会社の経営に対して専門的見地から、また客観的かつ中立な立場から監査を行っています。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを基本的な考え方として選任しております。なお、当社は社外監査役2名を一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定し、(株)東京証券取引所に対し届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名は会計監査人及び常勤監査役との情報交換を通じて連携を図り、監査方針に基づく各部門の内部監査及びヒアリングを実施しております。従って、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断できることから、現状の体制としております。

6. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	26	17	8	6
監査役 (社外監査役を除く)	9	7	2	2
社外役員	5	4	0	2

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決定されて報酬総額の限度内で、個々の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

7. 株式保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 586,346 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	134,438	189,960	取引関係維持・強化
関西ペイント(株)	52,500	76,125	取引関係維持・強化
(株)クボタ	27,000	47,277	取引関係維持・強化
三井物産(株)	30,000	42,570	取引関係維持・強化
井関農機(株)	100,388	32,023	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	140,400	30,186	金融取引等の安定化
三井化学(株)	62,925	15,731	取引関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,056	15,118	金融取引等の安定化
大日精化工業(株)	24,200	10,551	取引関係維持・強化
(株)コロナ	6,927	7,827	取引関係維持・強化
北越工業(株)	15,000	4,635	取引関係維持・強化
愛知時計電機(株)	15,000	4,305	取引関係維持・強化
石原産業(株)	27,577	2,757	取引関係維持・強化
新日鐵住金(株)	1,095	363	取引関係維持・強化

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	134,438	214,294	取引関係維持・強化
関西ペイント(株)	52,500	99,277	取引関係維持・強化
(株)クボタ	27,000	50,085	取引関係維持・強化
三井物産(株)	30,000	49,125	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	140,400	28,711	金融取引等の安定化
井関農機(株)	100,388	22,888	取引関係維持・強化
三井化学(株)	62,925	20,891	取引関係維持・強化
北越工業(株)	15,000	18,960	取引関係維持・強化
大日精化工業(株)	24,200	15,657	取引関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,056	14,829	金融取引等の安定化
(株)コロナ	7,245	8,302	取引関係維持・強化
愛知時計電機(株)	15,000	4,620	取引関係維持・強化
石原産業(株)	27,577	2,785	取引関係維持・強化
高圧ガス工業(株)	3,480	1,994	取引関係維持・強化
新日鐵住金(株)	1,095	334	取引関係維持・強化

(注) みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

9. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

11. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,096	1,221,150
受取手形及び売掛金	3,724,404,133	3,726,694,156
商品及び製品	785,468	822,030
仕掛品	31,474	29,027
原材料及び貯蔵品	270,564	232,513
繰延税金資産	-	50,111
その他	57,477	75,471
貸倒引当金	-	4,247
流動資産合計	4,441,214	5,120,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,338,579	2,343,815,554
機械装置及び運搬具（純額）	2,3103,208	2,34177,886
土地	3775,505	3739,008
リース資産（純額）	25,493	2117,909
その他（純額）	232,282	256,199
有形固定資産合計	1,302,069	1,472,558
無形固定資産	10,512	7,775
投資その他の資産		
投資有価証券	1,3525,761	1,3598,706
長期貸付金	1,100	1,857
長期預け金	20,698	19,933
繰延税金資産	-	132,950
その他	25,703	38,293
貸倒引当金	-	11,355
投資その他の資産合計	573,263	780,385
固定資産合計	1,885,845	2,260,719
資産合計	6,327,059	7,380,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,722,202,325	3,724,443,846
短期借入金	31,531,090	31,522,514
未払費用	226,643	256,107
未払法人税等	27,840	112,568
その他	739,224	7265,772
流動負債合計	4,027,124	4,600,808
固定負債		
長期借入金	3683,174	3589,952
リース債務	2,913	105,119
繰延税金負債	98,856	-
退職給付引当金	498,209	-
退職給付に係る負債	-	716,307
役員退職慰労引当金	66,420	55,020
その他	118,226	109,049
固定負債合計	1,467,799	1,575,447
負債合計	5,494,923	6,176,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	94,059	486,721
自己株式	7,104	7,193
株主資本合計	628,050	1,020,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,084	251,418
退職給付に係る調整累計額	-	67,362
その他の包括利益累計額合計	204,084	184,055
純資産合計	832,135	1,204,678
負債純資産合計	6,327,059	7,380,934

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	5,935,903	6,563,461
売上原価	1, 3 4,889,927	1, 3 5,384,391
売上総利益	1,045,975	1,179,069
販売費及び一般管理費	2 889,731	2 920,832
営業利益	156,244	258,236
営業外収益		
受取利息	141	199
受取配当金	14,505	16,898
持分法による投資利益	1,542	876
技術権利料	31,038	25,592
固定資産賃貸料	3,804	3,961
為替差益	8,767	6,727
受取保険金	2,970	13,355
その他	8,103	3,890
営業外収益合計	70,873	71,501
営業外費用		
支払利息	31,913	27,696
クレーム補償金	18,717	12,695
その他	4,821	3,417
営業外費用合計	55,452	43,809
経常利益	171,666	285,929
特別損失		
投資有価証券売却損	8,766	-
減損損失	-	4 37,580
特別損失合計	8,766	37,580
税金等調整前当期純利益	162,899	248,348
法人税、住民税及び事業税	26,205	124,414
法人税等調整額	103	268,727
法人税等合計	26,102	144,312
少数株主損益調整前当期純利益	136,796	392,661
当期純利益	136,796	392,661

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	136,796	392,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,138	47,333
その他の包括利益合計	¹ 133,138	¹ 47,333
包括利益	269,935	439,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,935	439,995
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	42,737	7,021	491,336
当期変動額					
当期純利益			136,796		136,796
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	136,796	82	136,714
当期末残高	500,000	41,095	94,059	7,104	628,050

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,945	-	70,945	562,282
当期変動額				
当期純利益				136,796
自己株式の取得				82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,138	-	133,138	133,138
当期変動額合計	133,138	-	133,138	269,853
当期末残高	204,084	-	204,084	832,135

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	94,059	7,104	628,050
当期変動額					
当期純利益			392,661		392,661
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	392,661	89	392,572
当期末残高	500,000	41,095	486,721	7,193	1,020,622

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	204,084	-	204,084	832,135
当期変動額				
当期純利益				392,661
自己株式の取得				89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,333	67,362	20,029	20,029
当期変動額合計	47,333	67,362	20,029	372,542
当期末残高	251,418	67,362	184,055	1,204,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,899	248,348
減価償却費	65,424	84,983
減損損失	-	37,580
貸倒引当金の増減額（は減少）	341	15,602
退職給付引当金の増減額（は減少）	126,295	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	113,007
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,192	11,400
受取利息及び受取配当金	14,646	17,097
支払利息	31,913	27,696
為替差損益（は益）	5,457	6,246
持分法による投資損益（は益）	1,542	876
有形固定資産除却損	3,924	1,448
投資有価証券売却損益（は益）	8,766	-
売上債権の増減額（は増加）	370,869	290,023
たな卸資産の増減額（は増加）	3,571	3,934
その他の流動資産の増減額（は増加）	17,204	7,669
仕入債務の増減額（は減少）	288,070	241,520
その他	11,526	199,677
小計	328,787	640,486
利息及び配当金の受取額	15,271	17,222
利息の支払額	30,476	27,532
法人税等の支払額	11,228	40,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,354	589,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,310	147,242
無形固定資産の取得による支出	6,778	-
投資有価証券の取得による支出	360	361
投資有価証券の売却による収入	25,000	-
その他	681	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,130	147,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	50,000
長期借入れによる収入	450,000	428,100
長期借入金の返済による支出	434,238	579,898
リース債務の返済による支出	2,580	16,420
その他	44	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,862	118,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,400	6,247
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,761	329,954
現金及び現金同等物の期首残高	687,434	891,196
現金及び現金同等物の期末残高	1 891,196	1 1,221,150

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は1社であり連結しております。

連結子会社名 ダイヤス化成㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は1社であり持分法を適用しております。

関連会社名 ㈱友進商会

(2) ㈱友進商会は決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 4～8年

その他 3～15年

ロ 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。(ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が716,307千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が67,362千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しておりません。

(3)当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた37,776千円は、「リース資産(純額)」5,493千円、「その他(純額)」32,282千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた121,139千円は、「リース債務」2,913千円、「その他」118,226千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,073千円は、「受取保険金」2,970千円、「その他」8,103千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	7,216千円	7,930千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	3,636,203千円	3,657,180千円

3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

(財団抵当)

本社工場並びに東京工場

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
土地	420,904千円	420,904千円
建物及び構築物	246,948	247,764
機械装置	66,069	79,689
計	733,922	748,358

(不動産抵当)

千葉工場並びに九州営業所施設

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
土地	66,418千円	66,418千円
建物及び構築物	106,399	105,577
計	172,817	171,995

(その他)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券	313,760千円	370,815千円
受取手形	490,495	501,184
計	804,255	871,999

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	1,090,000千円	1,140,000千円
長期借入金(1年以内の返済分を含む)	1,010,320	918,238
支払手形及び買掛金	467,650	475,317
計	2,567,970	2,533,555

4. 当期において、補助金の受入れにより、構築物および機械装置について10,554千円の圧縮記帳を行いました。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
構築物	- 千円	3,248千円
機械装置	-	7,306

5. 保証債務

三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	51,340千円	39,434千円

6. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	55,786千円	- 千円

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	125,977千円	180,760千円
支払手形	220,805	291,023
流動負債 その他(設備支払手形)	112	4,848

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
	45,644千円	1,585千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
従業員給料及び手当	211,156千円	222,248千円
運賃及び荷造費	159,335	160,050
退職給付費用	51,014	47,640
役員退職慰労引当金繰入額	9,192	11,206
貸倒引当金繰入額	50	15,602

3. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	261,626千円	270,497千円

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	賃貸用資産	建物	1,083千円
大阪府大阪市	賃貸用資産	土地	36,497
	計		37,580

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、賃貸契約の終了を予定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	193,619千円	71,870千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	193,619	71,870
税効果額	60,481	24,536
その他有価証券評価差額金	133,138	47,333
その他の包括利益合計	133,138	47,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,000,000株	-株	-株	10,000,000株
自己株式				
普通株式	32,311株	847株	-株	33,158株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加847株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,000,000株	-株	-株	10,000,000株
自己株式				
普通株式	33,158株	798株	-株	33,956株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金	892,096千円	1,221,150千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900	-
現金及び現金同等物	891,196	1,221,150

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	-千円	128,052千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

塗料事業における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産	764	582	182
合計	764	582	182

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産	764	691	72
合計	764	691	72

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	109	72
1年超	72	-
合計	182	72

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
支払リース料	3,345	109
減価償却費相当額	3,345	109

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

デリバティブ取引は外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。主な取引先の信用状況を把握してリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	892,096	892,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,404,133	2,404,133	-
(3) 投資有価証券	484,782	484,782	-
資産計	3,781,011	3,781,011	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,202,325	2,202,325	-
(2) 短期借入金	1,090,000	1,090,000	-
(3) 長期借入金(1)	1,124,264	1,124,206	57
負債計	4,416,589	4,416,532	57

(1)1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,221,150	1,221,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,694,156	2,694,156	-
(3) 投資有価証券	557,187	557,187	-
資産計	4,472,494	4,472,494	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,443,846	2,443,846	-
(2) 短期借入金	1,140,000	1,140,000	-
(3) 長期借入金(1)	972,466	972,471	5
負債計	4,556,312	4,556,318	5

(1)1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものは、短期内で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
非上場株式	40,979	41,519

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	884,713	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,404,133	-	-	-
合計	3,288,847	-	-	-

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,215,098	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,694,156	-	-	-
合計	3,909,255	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	1,090,000	-	-	-	-
長期借入金	441,090	355,922	217,590	78,995	30,667

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	1,140,000	-	-	-	-
長期借入金	382,514	272,002	165,587	117,259	35,104

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	484,782	173,082	311,699
	小計	484,782	173,082	311,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		484,782	173,082	311,699

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,762千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	555,192	173,444	381,748
	小計	555,192	173,444	381,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,994	2,000	5
	小計	1,994	2,000	5
合計		557,187	175,444	381,742

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,589千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は昭和39年より退職金制度とは別に適格退職年金制度を設けておりましたが、昭和61年6月1日から退職金制度の10%(定年退職は50%)について適格退職年金制度に移行させ、平成7年12月1日より、さらに適格退職年金制度への移行割合を対象者全員60%に変更し、平成23年6月1日より適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、現在に至っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	613,739
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	613,739
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	180,347
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	54,196
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	119,014
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	498,209
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	498,209

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
退職給付費用(千円)	155,619
(1) 勤務費用(千円)	29,004
(2) 利息費用(千円)	11,561
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	90,173
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,202
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	15,868
(7) その他(千円)	21,546

(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	- %
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	613,739千円
勤務費用	29,099
利息費用	12,227
数理計算上の差異の発生額	77,379
退職給付の支払額	16,137
退職給付債務の期末残高	716,307

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	716,307千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	716,307
退職給付に係る負債	716,307千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	716,307

(3) 退職給付費用及びその内容項目の金額

勤務費用	29,099千円
利息費用	12,227
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	13,513
過去勤務費用の費用処理額	15,868
会計基準変更時差異の費用処理額	90,173
確定給付制度に係る退職給付費用	129,145

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	103,145千円
未認識数理計算上の差異	118,062
会計基準変更時差異の未処理額	90,173
合計	105,090

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は22,428千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
未払費用	5,340千円	5,644千円
未払事業税	2,183	2,513
投資有価証券評価損	21,313	21,313
棚卸資産評価損	42,050	40,078
退職給付引当金	178,857	-
退職給付に係る負債	-	257,154
役員退職慰労引当金	23,844	19,752
貸倒引当金	-	3,686
減損損失	-	13,491
その他	455	852
計	274,045	364,486
評価性引当額	273,234	57,221
繰延税金資産合計	811	307,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	99,667	124,203
繰延税金負債合計	99,667	124,203
繰延税金資産(負債)の純額	98,856	183,061

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.7
持分法による投資利益	0.4	0.1
関係会社株式売却による差額	6.8	-
住民税均等割	2.3	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
評価性引当額増減額	30.4	82.1
税額控除	1.7	17.3
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	58.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.3%から35.9%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,406,313	233,653	295,937	5,935,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,989,629	319,864	253,967	6,563,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱友進商会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.2	当社製品の 販売 役員の兼任	塗料の販売	280,841	受取手形	137,141

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱友進商会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.2	当社製品の 販売 役員の兼任	塗料の販売	287,363	受取手形	128,659

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	83.49円	120.88円
1株当たり当期純利益	13.72円	39.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.76円減少しています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益(千円)	136,796	392,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,796	392,661
期中平均株式数(株)	9,967,305	9,966,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,090,000	1,140,000	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	441,090	382,514	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,580	18,394	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	683,174	589,952	1.26	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,913	105,119	-	平成27年～34年
その他有利子負債 長期預り金(取引保証金)	118,226	109,049	0.03	-
合計	2,337,984	2,345,029	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	272,002	165,587	117,259	35,104
リース債務	16,751	16,042	16,042	16,042

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,551,537	3,191,774	4,809,101	6,563,461
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	93,723	181,713	231,183	248,348
四半期(当期)純利益 (千円)	54,208	111,699	113,723	392,661
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	5.44	11.21	11.41	39.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	5.44	5.77	0.20	27.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,047	1,169,602
受取手形	1, 2, 5 1,334,085	1, 2, 5 1,584,220
売掛金	1 1,032,220	1 1,081,150
商品及び製品	784,625	820,113
仕掛品	31,474	29,027
原材料及び貯蔵品	270,564	232,513
前払費用	10,965	13,184
繰延税金資産	-	50,111
その他	1 54,146	1 70,471
貸倒引当金	-	3,799
流動資産合計	4,372,129	5,046,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 336,382	2 325,776
構築物	2 47,446	2, 3 54,108
機械及び装置	2 100,825	2, 3 176,170
車両運搬具	1,767	1,715
工具、器具及び備品	30,743	54,518
土地	2 769,682	2 733,184
リース資産	5,493	117,909
建設仮勘定	1,350	1,350
有形固定資産合計	1,293,691	1,464,734
無形固定資産		
ソフトウェア	7,589	4,882
その他	2,361	2,341
無形固定資産合計	9,951	7,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2 513,194	2 586,346
関係会社株式	10,500	10,500
長期貸付金	1,100	1,857
破産更生債権等	-	9,892
長期預け金	20,698	19,933
繰延税金資産	-	95,711
その他	25,277	26,507
貸倒引当金	-	9,892
投資その他の資産合計	570,769	740,856
固定資産合計	1,874,413	2,212,815
資産合計	6,246,542	7,259,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2, 5 1,592,168	2, 5 1,852,218
買掛金	1, 2 589,590	1, 2 572,317
短期借入金	2 1,531,090	2 1,522,514
リース債務	2,580	18,394
未払金	19,007	49,003
未払費用	1 227,479	1 257,141
未払法人税等	23,840	110,238
前受金	-	166,715
預り金	5,241	5,416
その他	5 8,160	5 20,356
流動負債合計	3,999,158	4,574,316
固定負債		
長期借入金	2 683,174	2 589,952
リース債務	2,913	105,119
繰延税金負債	97,926	-
退職給付引当金	495,950	608,648
役員退職慰労引当金	66,420	55,020
その他	118,226	109,049
固定負債合計	1,464,610	1,467,789
負債合計	5,463,769	6,042,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	41,095	41,095
資本剰余金合計	41,095	41,095
利益剰余金		
利益準備金	83,904	83,904
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	237,305	149,355
利益剰余金合計	46,599	433,260
自己株式	5,897	5,948
株主資本合計	581,797	968,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,975	248,899
評価・換算差額等合計	200,975	248,899
純資産合計	782,773	1,217,306
負債純資産合計	6,246,542	7,259,411

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	1 5,865,033	1 6,493,686
売上原価	1 4,851,111	1 5,348,834
売上総利益	1,013,921	1,144,852
販売費及び一般管理費	1, 2 869,881	1, 2 899,276
営業利益	144,040	245,575
営業外収益		
受取利息	1 287	1 332
受取配当金	1 15,025	1 16,893
技術権利料	31,038	25,592
固定資産賃貸料	1 3,804	1 3,961
為替差益	8,767	6,727
受取保険金	2,970	13,355
その他	1 7,459	1 5,598
営業外収益合計	69,353	72,461
営業外費用		
支払利息	31,891	27,692
クレーム補償金	18,717	12,695
その他	4,816	2,541
営業外費用合計	55,425	42,928
経常利益	157,968	275,109
特別利益		
関係会社株式売却益	19,800	-
特別利益合計	19,800	-
特別損失		
減損損失	-	37,580
特別損失合計	-	37,580
税引前当期純利益	177,768	237,528
法人税、住民税及び事業税	20,896	119,483
法人税等調整額	-	268,616
法人税等合計	20,896	149,132
当期純利益	156,872	386,660

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	3,214,598	74.4	3,575,360	74.4
労務費		683,183	15.8	760,907	15.8
経費		421,708	9.8	472,999	9.8
当期総製造費用		4,319,490	100.0	4,809,267	100.0
期首半製品及び仕掛品棚卸高	2	284,373		273,859	
当期半製品仕入高		2,597		2,938	
他勘定より振替高		227,212		219,421	
合計		4,833,673		5,305,486	
他勘定へ振替高	3	4,115		9,093	
期末半製品及び仕掛品棚卸高		273,859		227,510	
当期製品製造原価		4,555,698		5,087,069	

(注) 当社の原価計算は原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を行っております。

1. このうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	73,201千円	72,074千円
減価償却費	55,590	75,168
補助材料費	40,863	43,427

2. 他勘定より振替高は製品勘定よりの受入、その他であります。

3. 他勘定へ振替高は外注先への半製品の支給等であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	394,178	110,273
当期変動額							
当期純利益						156,872	156,872
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	156,872	156,872
当期末残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	237,305	46,599

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,852	424,969	69,029	69,029	493,998
当期変動額					
当期純利益		156,872			156,872
自己株式の取得	44	44			44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			131,946	131,946	131,946
当期変動額合計	44	156,828	131,946	131,946	288,774
当期末残高	5,897	581,797	200,975	200,975	782,773

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	237,305	46,599
当期変動額							
当期純利益						386,660	386,660
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	386,660	386,660
当期末残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	149,355	433,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,897	581,797	200,975	200,975	782,773
当期変動額					
当期純利益		386,660			386,660
自己株式の取得	51	51			51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			47,923	47,923	47,923
当期変動額合計	51	386,609	47,923	47,923	434,533
当期末残高	5,948	968,406	248,899	248,899	1,217,306

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～45年
機械及び装置	8年
その他	3～15年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定める棚卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	270,743千円	255,030千円
短期金銭債務	3,715	2,980

2. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
有形固定資産	906,739千円	920,353千円
投資有価証券	313,760	370,815
受取手形	490,495	501,184
計	1,710,994	1,792,352

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
	2,567,970千円	2,533,555千円

3. 補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
構築物	- 千円	3,248千円
機械及び装置	-	7,306
計	-	10,554

4. 保証債務

三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
	51,340千円	39,434千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	122,366千円	171,674千円
支払手形	216,433	287,476
流動負債 その他(設備支払手形)	112	4,848

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	547,883千円	565,669千円
仕入高等	42,694	42,508
営業取引以外の取引高	2,525	2,624

2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
従業員給料及び手当	192,532千円	199,495千円
運賃及び荷造費	150,468	155,808
退職給付費用	50,728	47,330
役員退職慰労引当金繰入額	9,192	11,206
貸倒引当金繰入額	-	13,691
減価償却費	9,611	9,461
おおよその割合		
販売費	75%	75%
一般管理費	25%	25%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,250千円、関連会社株式1,250千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,250千円、関連会社株式1,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
未払費用	5,340千円	5,644千円
未払事業税	2,183	2,513
投資有価証券評価損	21,313	21,313
棚卸資産評価損	42,050	40,078
退職給付引当金	178,046	218,505
役員退職慰労引当金	23,844	19,752
貸倒引当金	-	3,686
減損損失	-	13,491
その他	455	852
計	273,234	325,837
評価性引当額	273,234	57,221
繰延税金資産合計	-	268,616
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	97,926	122,793
繰延税金負債合計	97,926	122,793
繰延税金資産(負債)の純額	97,926	145,822

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.8
住民税均等割	1.9	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
評価性引当額増減額	27.9	85.9
税額控除	1.6	18.1
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	62.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.3%から35.9%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	336,382	10,470	1,083 (1,083)	19,992	325,776	1,070,293
	構築物	47,446	11,349	46	4,641	54,108	135,711
	機械及び装置	100,825	105,578	855	29,378	176,170	1,899,632
	車両運搬具	1,767	1,110	0	1,161	1,715	61,343
	工具、器具及び備品	30,743	35,507	54	11,678	54,518	458,457
	土地	769,682	-	36,497 (36,497)	-	733,184	-
	リース資産	5,493	128,052	-	15,636	117,909	25,625
	建設仮勘定	1,350	-	-	-	1,350	-
	計	1,293,691	292,068	38,537 (37,580)	82,487	1,464,734	3,651,064
無形 固定 資産	ソフトウェア	7,589	-	520	2,187	4,882	-
	その他	2,361	-	-	20	2,341	-
	計	9,951	-	520	2,207	7,223	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 29,856千円 千葉工場 75,002千円
リース資産 千葉工場 128,052千円

2. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	13,691	-	13,691
役員退職慰労引当金	66,420	11,206	22,606	55,020

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで										
定時株主総会	2月中										
基準日	11月30日										
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 株式取扱規程第22条で定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kawakami-paint.co.jp/										
株主に対する特典	なし										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）平成26年2月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年2月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日近畿財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月15日近畿財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月15日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月6日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 2月25日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川上塗料株式会社の平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川上塗料株式会社が平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月25日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。